

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25(2013)年12月25日

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 斎藤 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 斎藤 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は2013年12月24日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の特定子会社かつ完全子会社である日立粉末冶金株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で、同社と合併契約を締結した。これにより、当社の特定子会社の異動並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生することとなったので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出する。

2【報告内容】

1. 特定子会社の異動に関する事項（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名 称	日立粉末冶金株式会社
住 所	千葉県松戸市稔台五丁目2番地1
代表者の氏名	取締役社長 佐藤 洋三
資 本 金	4,434百万円
事業の内容	粉末冶金製品の製造

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	
異 動 前	32,092,777個
異 動 後	- 個（本合併により消滅）
当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	
異 動 前	100.0%
異 動 後	- %（本合併により消滅）

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社が、当社の特定子会社かつ完全子会社である日立粉末冶金株式会社を吸収合併することにより、同社が消滅することとなったため。

異動の年月日（予定）

2014年4月1日（本合併の効力発生日）

2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象に関する事項（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく報告）

(1) 当該事象の発生年月日（予定）

2014年4月1日（本合併の効力発生日）

(2) 当該事象の内容

当社は、2014年4月1日をもって完全子会社である日立粉末冶金株式会社を吸収合併するため、本合併の効力発生日（2014年4月1日）において被合併会社（日立粉末冶金株式会社）から受け入れる純資産と、当社が所有する同社株式（抱合せ株式）の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上する予定である。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

2015年3月期第1四半期において10,700百万円（本臨時報告書提出日現在における想定額）を、特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上する予定である。

なお、日立粉末冶金株式会社は当社の100%連結子会社であるため、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

以 上